

事務事業名		道路・河川等維持補修事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																									
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目																									
	施策名	良好な生活空間の創造		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款																								
	基本事業名	生活道路の整備		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 不明 年度～)		01	08																								
根拠法令		道路法、河川法		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		02	02																								
所属	部課名	都市整備部建設課		↓ ※全体計画欄の総投入量を記入		04	05																								
	課長名	新沼 克彦		事務事業区分		A 政策事業 B 施設整備																									
	係名	道路管理係	電話	0192-27-3111	C 施設管理 D 補助金等		E 一般(A～D以外)																								
	担当者	藤田 英夫	内線	314																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																											
<p>市が管理する道路(1,437路線、約606km)、河川の不良箇所を早期に修繕等を行い、原形に戻す事業である。事務事業の手順としては、①道路・河川パトロール及び市民からの通報(要望)等により、不良箇所の発見 ②不良箇所の現場確認 ③必要性、緊急度の判断 ④道路作業員により修繕可能であれば、修繕を行う。また、道路作業員で対応できない場合には、⑤設計書作成 ⑥土木業者への見積依頼 ⑦見積提出を受けての支出負担行為付 ⑧契約事務 ⑨現場施工を経て、完了確認 ⑩委託料の支払い となる。</p> <p>併せて、既設市道の道路用地に所在する未買収地について、未買収の原因が解決した案件について、必要に応じて測量調査を実施したうえで、土地所有者と土地売買契約を締結し、または寄附を受けて、その所有権を取得し、大船渡市への所有権移転までを行う。(平成28年度から既設市道道路用地取得事業(コード0664)が本事業に統合されたことに伴う追加事項)</p> <p>なお、事業費は主に需用費(消耗品費、燃料費)、委託料、工事請負費、土地購入費、原材料費として支出される。</p>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="3">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																													
		都道府県支出金																													
		地方債																													
	その他																														
	一般財源																														
	事業費計(A)	0																													
人件費	正規職員従事人数																														
	延べ業務時間																														
	人件費計(B)	0																													
トータルコスト(A)+(B)		0																													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
<p><1>道路修繕等 594箇所 <2>水路修繕等 48箇所 未取得道路用地の取得 寄附13路線、買収2路線 計28筆 2,233.95㎡</p>		ア	市道・河川修繕箇所数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	用地交渉した土地筆数
<p>道路・河川パトロール、又は市民からの連絡により不良箇所を確認する。状況により、道路作業員により修繕、又は、土木業者に工事発注する。市道用地として使用している未取得地を寄附または売買により取得する。</p>		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
<p>維持修繕を要する市道及び市管理河川 維持修繕を要する市道及び市管理河川利用者 市道用地内に所在する未取得道路用地</p>		カ	市道利用者数(市総人口)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	市道・河川修繕要望箇所数
<p>(維持修繕を要する市道及び市管理河川が)原形に戻される (維持修繕を要する市道・市管理河川利用者)に原形どおりに道路・河川を利用してもらう 未取得道路用地を大船渡市所有にすることで市道の管理を適正に行えるようにする</p>		ク	市道用地内に所在する未取得地(新たに発見した筆数を含む)
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
<p>安全で快適に移動できる。</p>		サ	修繕要望に対する市管理分の対応率
		シ	大船渡市への所有権移転が完了した土地筆数
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
		単位						
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	181,761	146,049	146,049	146,049	146,049
	事業費計(A)		千円	181,761	146,049	146,049	146,049	146,049
	人件費	正規職員従事人数	人	9	9	9	9	9
		延べ業務時間	時間	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600
		人件費計(B)	千円	50,400	50,400	50,400	50,400	50,400
		トータルコスト(A)+(B)		千円	232,161	196,449	196,449	196,449
⑤ 活動指標		ア	箇所	763	642	600	600	
		イ	筆	28	28	20	20	
		ウ						
⑥ 対象指標		カ	人	38,167	37,633	37,633	37,633	
		キ	箇所	933	705	600	600	
		ク	筆	30	30	30	30	
⑦ 成果指標		サ	%	81	91	100	100	
		シ	筆	28	28	20	20	
		ス						

事務事業ID	0661	事務事業名	道路・河川等維持補修事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	市道認定及び財産取得により、維持管理が必要になった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	市道認定路線が増えていることや、施設の老朽化により、維持修繕を要する道路、水路が増加している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	毎年、市民から砂利道の舗装化や側溝の整備、路面補修等の要望が600件以上寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	道路・河川の維持管理は、交通の利便性及び安全性の向上になり、その結果、都市環境の創造につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	公共施設の適正な維持管理は、施設設置者である市の義務であり、交通事故の防止にもなるので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	市道及び市管理河川を原形に戻す(修繕する)ことにより、利用者が安全に利用できるのが適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	例年、市民の要望に対して、80～90%の対応しかできておらず、100%対応できるように成果を向上させる必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	維持管理を止めれば、道路・河川の損傷は拡大し、交通体系の低下、交通事故及び河川の氾濫等の増加につながる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	増加する市道認定路線、減少しない市民からの要望等を考慮すると、事業費の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	道路作業員が不足しており、市民要望に対応しかねている現状であることから、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	道路・河川修繕要望は市内全域から寄せられており、順次状況判断しながら対応していることから、公平な配分となっている。また、市が管理する道路や河川は、市の管理義務に基づき維持管理すべきもので、受益者負担はなじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状維持で継続して事業を実施する。	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×		×
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
成果	向上																					
	維持	●	×																			
低下	×		×																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																						
特になし																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状維持で継続して事業を実施する。